

第8章 撤退経験について

すべての回答企業を対象に、直接投資先からの撤退経験について、直近のものから3つまでの事例を聞いた結果を整理する。

直接投資先から撤退した経験がある、または撤退予定であると回答した企業56社について整理する。アンケートでは、これら直接投資を行っている企業を対象に、直近のものから3つまでの撤退経験事例について聞いた。事例は合計60であった。

8-1 撤退経験の有無

これまでに、直接投資先から撤退した経験、もしくは撤退する予定があるかどうか聞いた結果について示す。

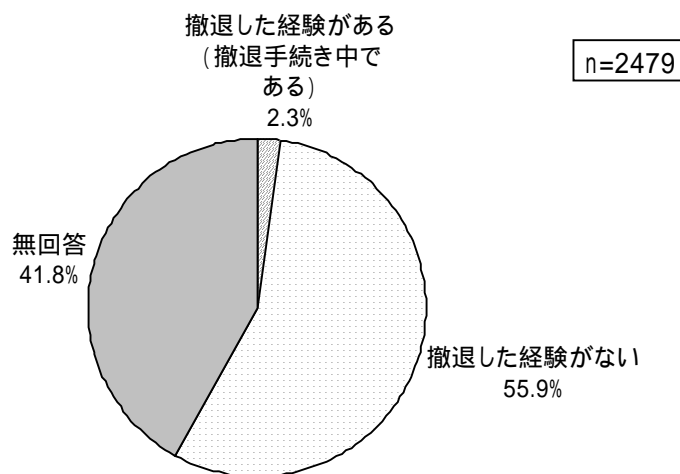


図 8-1 撤退経験の有無

無回答も多いが、回答企業全体の中では、撤退経験、もしくは撤退予定のある企業は56社で、全体の2.3%である。

現在の国際展開との関連性について見てみると、直接投資を実施している企業に限った場合、13.2%が撤退経験を持つことがわかる。しかし、逆に見れば、撤退経験がある企業56社の中でも半数近くの25社が現在でも直接投資を行っていることになる。

表 8-1 展開の実施状況別、撤退経験の有無

	全体	撤退した経験 がある(撤退手 続き中である)	撤退した経験 がない	無回答
合計	2479 100.0	56 2.3	1386 55.9	1037 41.8
直接投資を行っている	190 100.0	25 13.2	116 61.1	49 25.8
直接投資を行っていない	2087 100.0	30 1.4	1238 59.3	819 39.2
無回答	202 100.0	1 0.5	32 15.8	169 83.7

(上段)実数 (下段)構成比

8-2 撤退法人の展開時期と撤退時期

撤退経験もしくは撤退予定のある企業に対し、直近のものから3つまでの撤退法人について、展開時期と撤退時期について聞いた結果を示す。

撤退法人の展開時期は1970年以前から2002年までばらつきがある。撤退法人の撤退時期については、直近のものから3つまでを調査していることもあり、1993～2003年が41.7%と多くなっている。

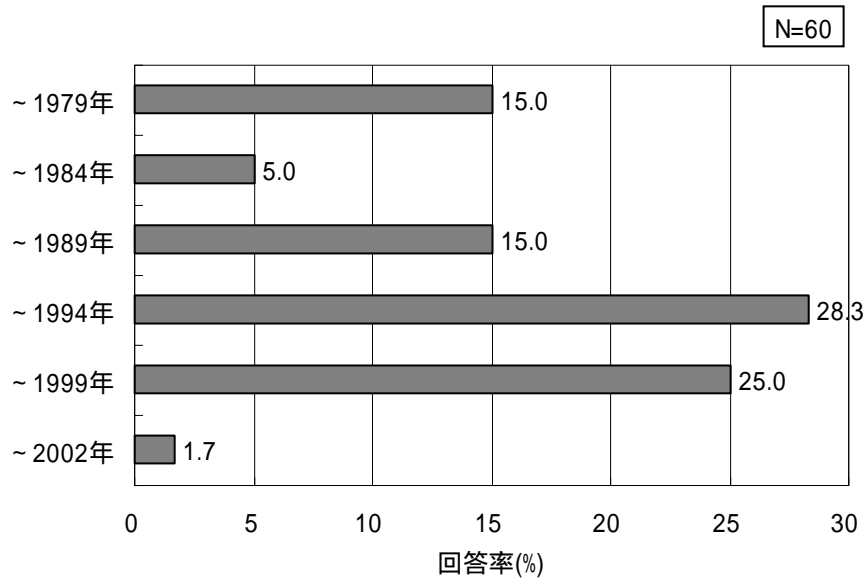


図 8-2 撤退法人の設立登記年

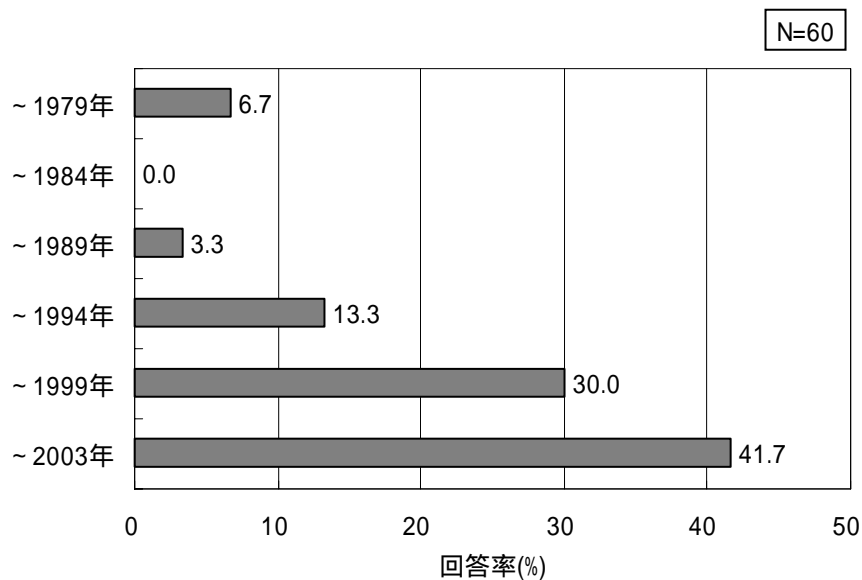


図 8-3 現地法人の撤退時期

撤退法人について、展開時期別に撤退時期を見た結果を以下に示す。展開時期と撤退時期について明確な傾向はなく、撤退時期が最も多い2000年～2003年においても、展開時期は1979以前～2002年と広範囲にわたっている。

表 8-2 撤退法人の展開時期別、撤退時期

撤退時期 展開時期	全体	～1979年	～1984年	～1989年	～1994年	～1999年	～2003年	無回答
合計	60 100.0 100.0	4 6.7 100.0	0 0.0 0.0	2 3.3 100.0	8 13.3 100.0	18 30.0 100.0	25 41.7 100.0	3 5.0 100.0
～1979年	9 100.0 15.0	4 44.4 100.0	0 0.0 0.0	1 11.1 50.0	1 11.1 12.5	1 11.1 5.6	1 11.1 4.0	1 11.1 33.3
～1984年	3 100.0 5.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 33.3 50.0	2 66.7 25.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
～1989年	9 100.0 15.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	3 33.3 37.5	2 22.2 11.1	4 44.4 16.0	0 0.0 0.0
～1994年	17 100.0 28.3	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 5.9 12.5	10 58.8 55.6	6 35.3 24.0	0 0.0 0.0
～1999年	15 100.0 25.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	4 26.7 22.2	11 73.3 44.0	0 0.0 0.0
～2002年	1 100.0 1.7	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 100.0 4.0	0 0.0 0.0
無回答	6 100.0 10.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 16.7 12.5	1 16.7 5.6	2 33.3 8.0	2 33.3 66.7

(上段)実数、(中段)展開時期別構成比(%)、(下段)撤退時期別構成比(%)

8-3 撤退法人の拠点機能

撤退法人の拠点機能について、直近のものから3つまで聞いた結果を示す。

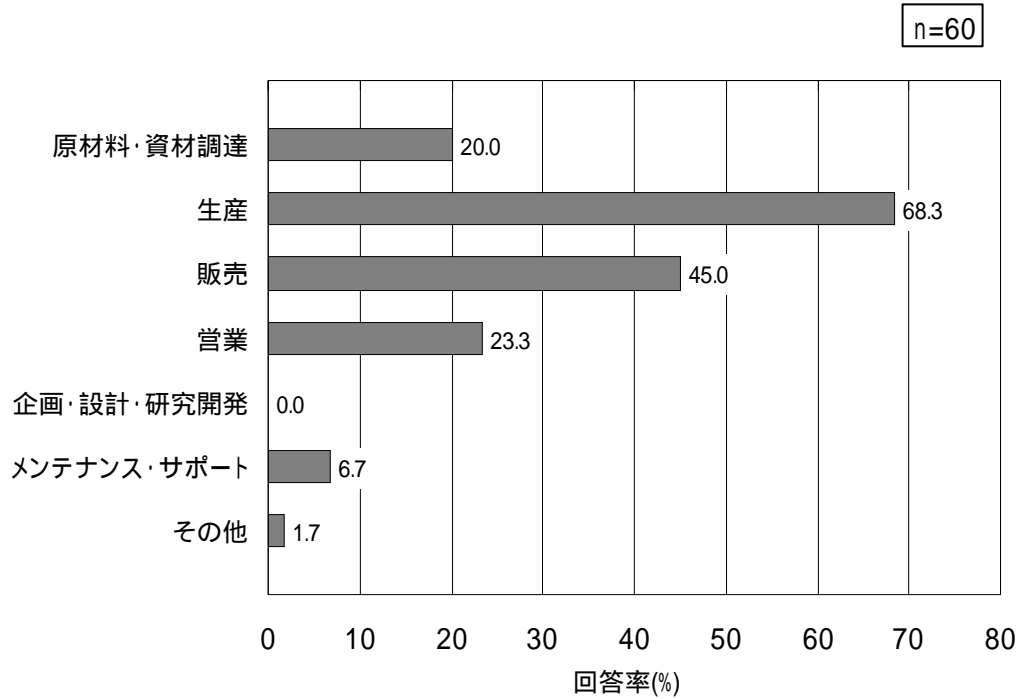


図 8-4 撤退法人の拠点機能

直近のものから3つまでの撤退法人の拠点機能としては、「生産」(68.3%)と「販売」(45.0%)が多く、「企画・設計・研究開発」(0.0%)、「メンテナンス・サポート」(6.7%)は少ない。この傾向は、現地法人を持つ企業に聞いた「直接投資の内容」(7-1-3)と同様であり、現地法人で展開している拠点機能とほぼ同じ割合で、各拠点機能が撤退しているといえる。特定の拠点機能で撤退する割合が高い傾向はないと思われる。

8-4 撤退地域

撤退法人の撤退地域としては、NIES(30.0%)、ASEAN(25.0%)、中国(26.7%)などのアジアが多い¹。7-1-1 に示した直接投資の進出地域と比較した場合、中国が多いことは両者で同様である。しかし、NIESとASEANは、直接投資の進出地域としては中国の半分以下であるのに対し、撤退地域では中国に匹敵している。

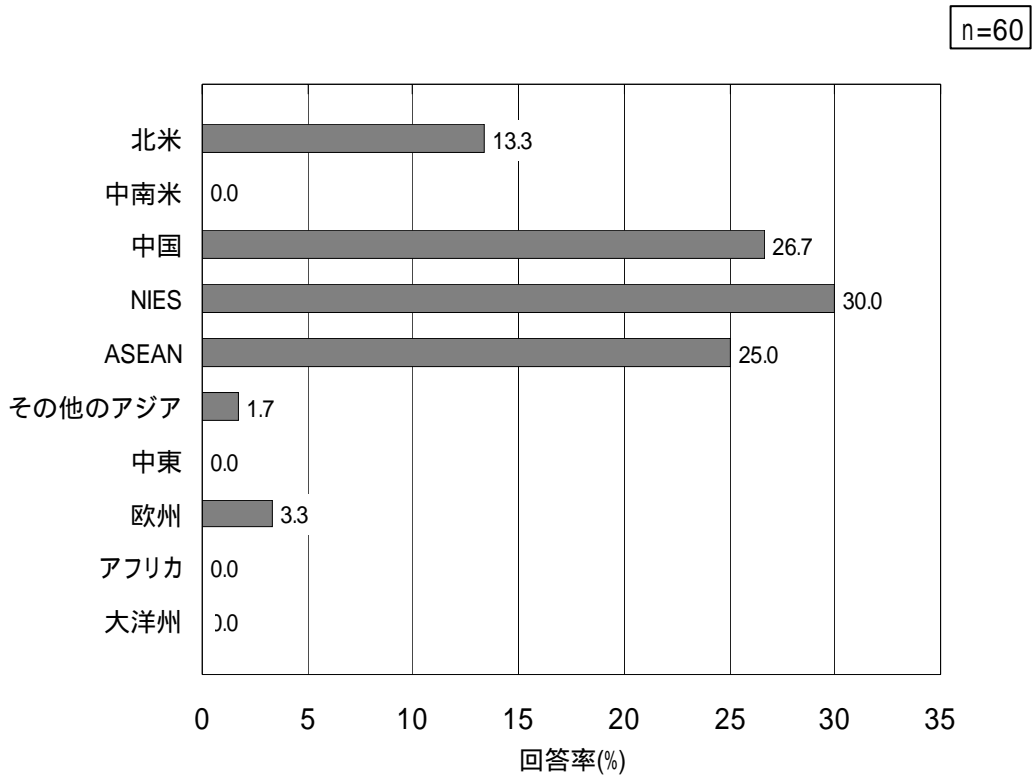


図 8-5 撤退地域

¹ NIES の中では韓国(16.7%)が、ASEAN の中ではタイ(10.0%)、フィリピン(8.3%)が進出地域として多く挙げられている。

8-5 撤退の理由

撤退経験のある企業に対して、最も直近の撤退法人の撤退の理由について、複数回答で聞いた結果を示す。

n=56

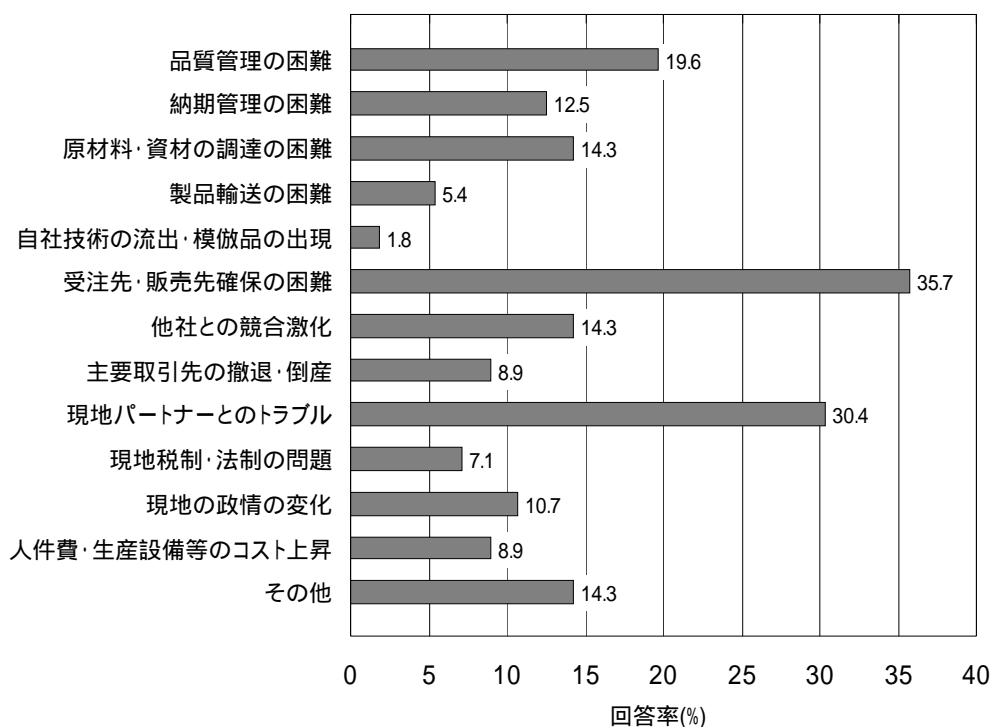


図 8-6 撤退の理由

撤退の理由としては、「受注先・販売先の確保の困難」が 35.7%、「現地パートナーとのトラブル」が 30.4%と多く挙げられている。また、「品質管理の困難」も 19.6%となっている。7-1-6 で示した直接投資後の課題と比較すると、「品質管理の困難」が多く挙げられていることは同じである。一方、「受注先・販売先の確保の困難」と「現地パートナーとのトラブル」は、現在直接投資を行っている企業よりも撤退した企業が多く挙げている項目である。

8-6 機能移転の有無

撤退経験、もしくは撤退予定のある企業に対し、撤退法人の機能をどのように移転したか、複数回答で聞いた結果を示す。

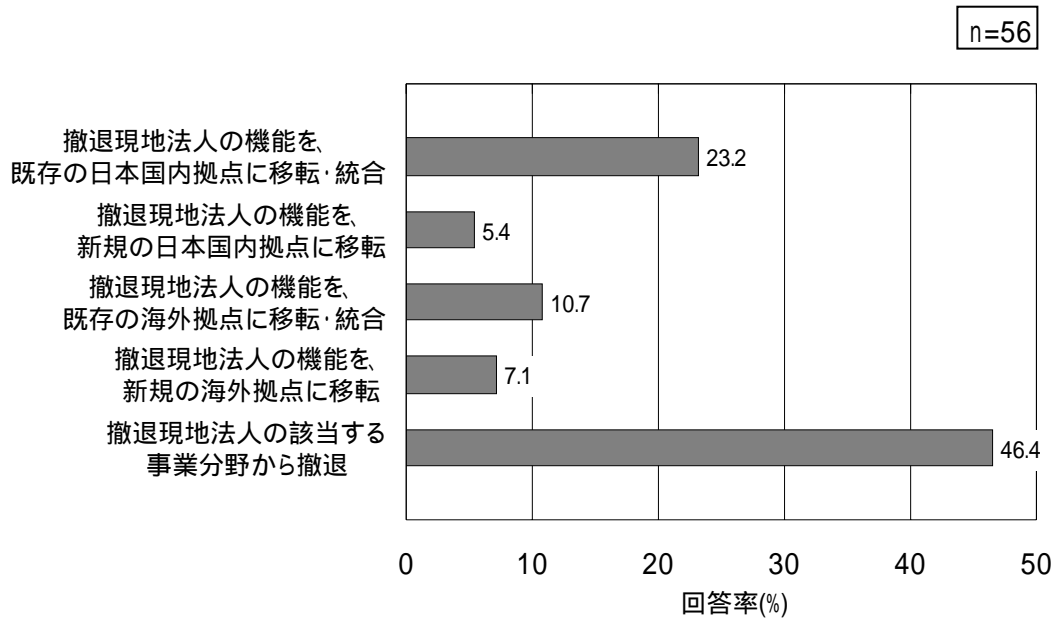


図 8-7 撤退後の機能移転

最も多いのは、「該当する事業分野から撤退する」で、ほぼ半数の 46.4%である。「日本の拠点に移転・統合する」は 23.2%と次いでいる。一方で、既存の海外拠点や、新規の国内・海外拠点に移転・統合する例は少ない。